

外国人に対する HIV 検査と医療サービスへの アクセス向上に関する研究

研究代表者 北島 勉（杏林大学総合政策学部教授）

研究要旨

近年、我が国の外国人男性の HIV 陽性報告数は増加傾向にあり、男性同性間の性的接触による感染が多数を占めつつある。また、日本語や英語で十分なコミュニケーションをとれない外国人の受診が遅れることも明らかになっている。さらに、入国管理法の改正に伴い、外国人労働者数が増加することが予想される。そこで、本研究では、在留外国人の HIV 検査受検促進や陽性者への医療関連サービスへのアクセスの改善をめざし、自治体との連携モデルを構築することを目的とする。

本研究では以下の研究活動を行った。(1)在留外国人の HIV 検査受検に結びつく効果的な介入方法を検討するために東京都内の日本語学校に在籍している留学生を対象に、HIV の知識や HIV 検査や医療サービスに関する知識や利用状況などについて質問票による調査を行った。また、HIV 検査への主観的アクセスを向上するためのビデオを作成し、その有効性を検討した。(2)保健所等での HIV 検査のプレカウンセリングと陰性告知を英語・中国語・スペイン語・ポルトガル語・タイ語で行うことを目的とした HIV 検査受検支援ツール（以下、支援ツール）を作成し、保健所等の HIV 検査を提供している施設で試用してもらった。そのフィードバックをもとに支援ツールの文字の大きさや画面の切り替え、スマートフォンへの対応などの改良を行った。(3)HIV 及び結核の検査・治療に活用できる医療通訳の育成を行うために、研修を行った。3年間で12言語110人の参加者があり、HIV と結核について理解を深めてもらうことができた。また、中国語、ベトナム語、フィリピン語、ネパール語の通訳者を対象としてロールプレイを用い、通訳の技能を測定するとともにその向上を図った。(4)日本への入国者が増加しているアジア5カ国の HIV 対策の状況と関連する NGO の活動状況についてヒヤリング調査を行った。また、2016年リオ・デ・ジャネイロオリンピックパラリンピックにおける HIV 対策についても調査を行った。

平成30年度には、これらの成果をもとに、都内一地域の保健所の HIV 検査に、アジア3言語の医療通訳を派遣し、HIV 検査受検を促す連携事業を試行した。今後は、これまでの成果や知見をもとに、自治体やNPO等と連携をしつつ、より効率的に HIV 検査や治療への多言語対応が可能となるような方法を検討する必要がある。

研究分担者 沢田貴志（神奈川県労働者医療生活協同組合港町診療所所長）

研究分担者 宮首弘子（杏林大学外国学部教授）

研究協力者 Prakash Shakya（杏林大学リサーチレジデント）

染が多数を占めつつある¹⁾。また、仲尾らは²⁾、我が国で HIV 陽性が判明した外国人のうち、日本語も英語も不自由であることが多い東アジアを含む近隣諸国の出身者が増加していることから、HIV 検査施設や医療施設において、医療通訳の活用を含めた外国語による検査・治療体制の構築が必要であるとしている。

A．研究目的

近年、我が国の外国人男性の HIV 陽性報告数は増加傾向にあり、男性同性間の性的接触による感

我が国の在留外国人と訪日外客数はともに増

加傾向にある。外国人 HIV 感染者の多くは首都圏で報告されており、2020 年の東京オリンピック開催に向けて、更に多くの外国人が訪問・滞在することになることが予想される。更に、2019 年 4 月に入国管理法が改正され、アジア周辺国から「特定技能 1 号」の在留資格で入国する者が増加することも予想されることから³⁾、外国人の HIV 検査や治療へのアクセスを向上のための取り組みは急務である。そこで、本研究では、平成 28 年度～30 年度にかけて、我が国における外国人の HIV 検査受検促進や陽性者への医療関連サービスへのアクセスの改善するために、自治体との連携モデルを構築することを目指し、研究活動を行った。

B . 研究方法

上記の目的のために以下のような一連の調査・検討を行った。

1.検査の受検に結びつく効果的な介入方法の検討

HIV 検査の受検に結びつく効果的な介入方法を検討するために、平成 28 年度は、東京都内の大学と日本語学校に在籍していた東アジア、東南アジア、南アジアの 8 カ国の留学生 20 人を対象に、1) 社会人口学的情報、2) HIV や AIDS に関する基礎知識の取得状況、3) HIV の検査・治療に関する情報、4) 日常的に情報を得る主な手段、についてヒヤリングを行った。

このヒヤリングで得られた情報をもとに、平成 29 年度には、東京都内の日本語学校に在籍している留学生のうち、人数が多い中国、ベトナム、ネパール出身者を対象に、HIV に関する知識と意識、HIV 検査や治療に関する知識、利用に関する意識などについて質問票による調査を行った。調査は平成 29 年 9 月から 12 月に実施された。

この調査で回答者の大半が HIV 検査を受けられる場所を、約 8 割が保健所において HIV 検査を無料匿名で受けることができることを知らないということがわかったため、平成 30 年度には、日本語学校に在籍している中国、ベトナム、ネパール出身の学生を対象として、HIV 検査に関するオンラインビデオに関する介入研究を行った。調査デザインを図 1 に示す。本調査のため

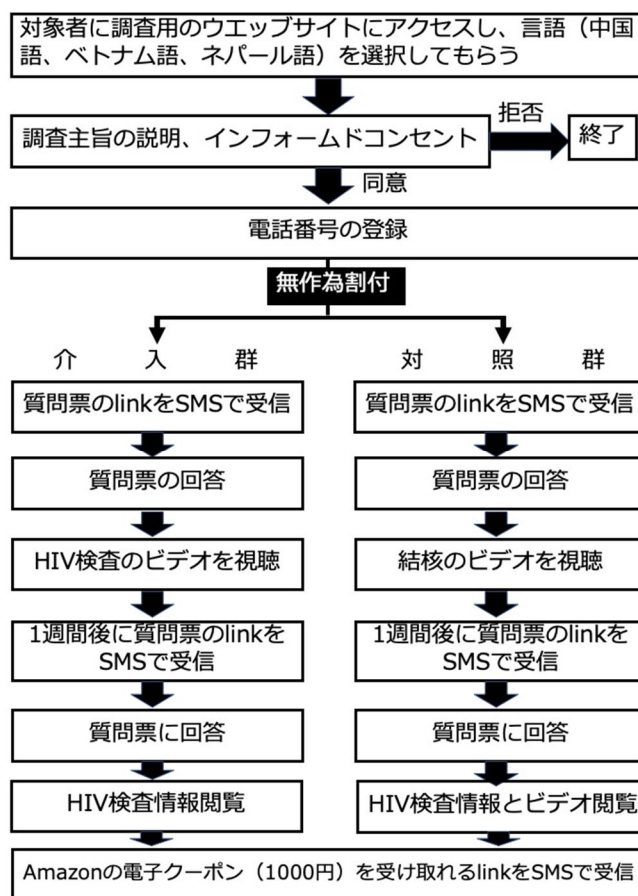


図 1. 調査デザイン

に開設したホームページにおいてベースライン調査の質問票に回答してもらった後、回答者を無作為に介入群、対照群に分け、介入群には HIV 検査に関するオンラインビデオ（中国語、ベトナム語、ネパール語）を見てもらい、対照群には、東京都が作成した結核検査に関するビデオを見てもらった。7 日後にフォローアップ調査をホームページ上で実施した。質問票の内容は、1) 社会人口学的情報、2) 健康行動、3) 性行動、4) HIV に関する知識、5) 主観的 HIV 感染リスク、6) HIV 検査への主観的アクセス、7) HIV に関するスティグマである。

2.自治体における HIV 検査時の説明資料の効果的な活用方法の検討

多言語資料の開発と実用性を探ることを目的に「外国人におけるエイズ予防指針の実効性を高めるための方策に関する研究」班が平成 27 年度に作成した「HIV 抗体検査多言語対応支援ツール」（以下「支援ツール」とする）の評価と改訂を行

った。平成 29 年 2 月より支援ツールをインストールしたタブレット端末を 10 台用意し保健所・検査施設等への貸出しを開始した。貸出しに際して自記式質問票調査を実施し、視認性・場面の切替え・説明の十分さ・内容の的確さ・説明の解りやすさ・役立ち度について選択式の回答を求めた。更に自由回答欄を設けツールの改変の要望を集めた。平成 30 年 3 月 10 日までに 10 施設から回答がありこれを集計した。

本研究班では、平成 28 年度～30 年度にかけて結核・HIV 通訳研修を実施した。研修には 5 つの県で医療分野の通訳派遣を行っている 5 つの団体から、12 言語 104 人の通訳者の参加があった。平成 30 年度において、この研修に登録通訳を派遣した団体に対して、言語ごとの登録通訳数・結核と HIV 領域の通訳派遣数とその変遷、派遣場面の種類などについての質問票調査を行った。更に、HIV 通訳の派遣実績のあった団体には聞き取り調査を行い言語の内訳などについて尋ねた。

平成 30 年度には、都内の日本語学校生にとって利便性の良い地域の保健所の協力を得て、中国語、ベトナム語、ネパール語に対応した HIV 検査の機会の提供を平成 31 年 1 月から 2 月にかけて 2 週間ごとに 3 回提供した。平成 30 年 12 月末より日本語学校を通じた学生への情報提供を中心に行い、その後、日本語学校生などの若者が主に活用している SNS 上でベトナム語とネパール語での情報拡散を加えた。

平成 29 年度～30 年度にかけて、ぷれいす東京、akta、HIV マップ、Not Alone Café などの NPO・プロジェクトと連携し日本語の不自由なゲイ・バイセクシャル男性にターゲットを当てた啓発資料の作成支援を行った。

3.HIV 及び結核の検査・治療に活用できる医療通訳の教育・活用方法の検討

HIV 検査陽性者に対する告知、HIV 感染症や結核の治療に対応できる通訳者を育成するために MIC かながわに依頼し、感染症（HIV・結核）への派遣を任務とする医療通訳の研修を企画した。

(1) HIV 及び結核のための医療通訳育成研修の試みとその効果に関する検討

研修の 1 日目は、HIV と結核に関する基礎知識、保健所の役割、セクシャリティー、通訳技術の基礎に関する講義を行った。その際、研修の効果を測定するために、研修前後での HIV 及び結核に関する知識や意識に関する質問票による調査を行った。研修参加者は 110 人であった。

(2) 医療通訳のロールプレイによる技能評価の取り組み

研修の 2 日目には、通訳技術の習得を目的として、シナリオに基づくロールプレイを交えた参加型の研修を行った。ロールプレイのシナリオは HIV と結核それぞれ複数を用意して、一つのシナリオを前半と後半にわけて、参加者 2 人で通訳する形をとって進めた。各参加者は同じシナリオを二回通訳するように設定した。ロールプレイ実演は参加者の人数により、ネパール語、ベトナム語などの参加者の少ない言語についてはそれぞれ 1 グループ、参加者の多い中国語は複数グループにわけて実施した。

研修の講師は、それぞれ統一した評価シートのチェックポイントに沿って評価し、改善のための指導を行った。実演終了時に、研修成果の確認のため、研修に関するアンケート調査を実施した。

4.海外のエイズ対策に関する情報収集

我が国の周辺国のエイズ対策に関する現状と課題に関する聞き取り調査と、在留外国人への HIV 検査や治療に関する情報提供を、それぞれの国の NGO を通じて実施することの可能性について協議した。

訪問をした機関及び NGO は下記の通りである：

台湾：台北榮民總醫院、Sunshine Queer Center、成功大学、高雄医科大学、

中国：Danlan、広同網、

ベトナム：Galant、LIFE、CARMAH

フィリピン：Loveyourself

インドネシア：Indonesia AIDS Coalition、AIDS Healthcare Foundation、G・A・Y・a、Yayasan Orbit。

また、平成 29 年 3 月に、リオ・デ・ジャネイロを訪問し、2016 年に開催されたオリンピック・パラリンピック開催期間中の HIV 対策に関するヒヤリングを、現地の NGO 及び政府機関の関係者から行った。

（倫理面への配慮）

本研究の実施に関し、研究代表者が所属する杏林大学大学院国際協力研究科の研究倫理委員会から承認を得た。アンケート調査実施に際しては、回答者からの同意を得て実施した。

C . 研究結果

1. 検査の受検に結びつく効果的な介入方法の検討

（1）ヒヤリング調査

回答者 20 人のうち、日本の保健所において HIV 検査を無料匿名で受検できることを知っている者はいなかった。母国の中学校の授業等で HIV/AIDS に関する基礎知識を教わっているが、「AIDS は死に至る病気」、「感染したら恥ずかしくて人に知られたくない」と認識している者が大半であった。日常的に情報を得る主なツールとしてはインターネット、SNS、ポスターがあげられた。

（2）アンケート調査

都内の日本語学校 17 校から調査への協力が得られ、中国人留学生 323 人、ベトナム人留学生 288 人、ネパール人留学生 158 人、合計 769 人から回答を得られた。平均年齢は 22 歳(±3)、男性 395 人 (51.4%)、未婚 720 人 (93.6%)、平均在留期間は 11.1 ヶ月 (±6.4)、744 人 (96.7%) が何らかのアルバイトを行っており、557 人(72.4%) が誰かと一緒に住んでいた。

HIV 検査を受けられる施設について知らない者は 645 人 (83.9%) であった。HIV 検査を日本

で受けたことのある者は 35 人 (4.6%) であったが、受けたと思っている者は 415 人 (54.0%) であった。HIV 検査を受ける際に重要な点として、「無料であること」、「プライバシーが守られること」、「通訳/言語の補助があること」があげられていた。ロジスティック回帰分析の結果、母国で HIV 検査の受検経験がないこと (オッズ比 0.09、95%CI 0.03-0.28)、日本での無料匿名の HIV 検査サービスを知らないこと (オッズ比 0.06、95%CI 0.02-0.20)、HIV に関する知識スコアが高いこと (オッズ比 = 0.78 CI 0.62-0.97) が HIV 検査を受ける可能性が低いことと有意に関連していた。

（3）オンライン調査

日本語学校に在籍している中国、ベトナム、ネパール出身の留学生 183 人から参加を得られた。ベースライン調査において、「HIV 検査受検施設に関する知識」や「HIV 検査を無料匿名で受検できることに関する知識」について、介入群 (85 人) と対照群 (98 人) との間に有意な差はなかった。しかし、フォローアップ調査においては、両者において、介入群の方が対照群に比べて有意に高かった。

HIV の知識スコア、主観的 HIV 感染リスクスコア、HIV への社会的スティグマ、HIV への主観的スティグマ、HIV 検査受検意志、年齢、性別、国籍、婚姻状況、在留期間、学歴、過去 1 年間の性行為、医療施設を受診する際に通訳が必要か否か、といった変数を調整した上で、一般化推定方程式 (Generalized estimating equations) により解析をした結果、HIV 検査を受けることができる施設に関する知識の改善に対して、オンラインビデオ (調整オッズ比 4.37, 95%信頼区間 1.92-9.95) と HIV 検査受検意志 (調整オッズ比 1.11, 95%信頼区間 1.01-1.23) がそれぞれ有意に関連していた。また、HIV 検査を無料匿名で受検できることに関する知識の改善については、オンラインビデオ (調整オッズ比 5.12, 95%信頼区間 2.12-12.35)、HIV への社会的スティグマがないこと (調整オッ

ズ比 2.31, 95%信頼区間 1.15-4.64)、HIV 検査受検意志(調整オッズ比 1.1, 95%信頼区間 1.01-1.23)が有意に関連していた。また、ネパール出身であることは、中国やベトナム出身者と比べると、無料匿名で受検できる知識を獲得できなかった(調整オッズ比 0.36, 95%信頼区間 0.14-0.90)。

2.自治体における HIV 検査時の説明資料の効果的な活用方法の検討

(1) 多言語支援ツールの開発

回答を得られた 10 施設の担当者の支援ツールへの反応はほぼ良好であり、7 人から「このままでも利用したい」、又は「改善があれば利用したい」と回答を得られた。

支援ツールの内容的確さの評価は高かったが、視認性・切替え・内容の十分さ等については少なからず課題の指摘があった。回答者からのフィードバックをもとに支援ツールに対して下記の改良を実施した：

- HTML4 から HTML5 に言語を変更し文字のサイズを可変とするとともにデスクトップ PC からスマートフォンまでさまざまな端末に対応できるようにした。
- プレカウンセリング、告知など説明場面ごとに分割して別の入り口を設定した。
- QR コードを用意し受検者のデバイスにも表示可能とした。
- 視認性改善のために背景色を変え、デザインを若い男性の使用を前提としたものに変更した。

この方法によって、受検者自身が必要な説明内容を自分のスマートフォンを利用して読むことができるようになり、多数の受検者に対応する多忙な検査会場でも利用が可能な形になった。また、検査前に確認すべき「感染機会から検査までの期間」、「アルコール(エタノール消毒薬)に対するアレルギーの有無」、「受検意志の確認」等について、受検者の選んだ回答が最後の画面にまとめて表示されるようにした。

更に、この間人口が増加しているベトナム、ネパ

ール、フィリピン、インドネシア、ミャンマーの 5 ヶ国語を追加し全部で 10 言語での対応とした。

(2) 結核 HIV 通訳研修参加者の稼働状況調査

研修に参加した通訳者の対応する言語と人数の内訳を表 1 に示す。

これらの通訳者のうち、実際に結核、HIV 分野の通訳として派遣が行われた件数はそれぞれ平成 28 年度 68 回、0 回、平成 29 年度 61 回、2 回、平成 30 年度 83 回、11 回、であった。

HIV 領域で派遣された通訳者についてその言語の分布を調査したところ、中国語 11 人、ロシア語 1 人、ネパール語 1 人であった。

表 1. 研修参加者：担当言語毎の人数

担当言語	人数	担当言語	人数
英語	32	スペイン語	11
中国語	35	ポルトガル語	5
ネパール語	7	韓国語	2
ロシア語	3	タイ語	2
フィリピン	1	ミャンマー語	1
ベトナム語	4	インドネシア語	1

(3) 日本語学校生に対応した通訳付き検査

実施期間中の受検者数は中国語 5 人、ベトナム語 3 人、ネパール語 2 人であった。しかし、実際に通訳を伴ったサービスを受けた人数は中国語 3 人、ベトナム語 3 人、ネパール語 1 人であった。保健所や自治体の広報や SNS から情報を得て受検に来ていた。日本語学校の留学生からも電話での問い合わせが数件あったが、検査の実施時間中に学業とアルバイトがあったため、受検には至らなかった。

(4) 多言語での啓発資料作成の支援

主としてゲイ・バイセクシュアル男性をターゲットとし、日本の HIV の流行状況や検査施設のアクセスなどについて紹介する啓発パンフ「OK Tokyo」を NPO やボランティアと共同のプロジェクトである Not Alone Café が作成することを支援し Web (<http://oktokyo.jp/>) で公開した。

3.HIV 及び結核の検査・治療に活用できる医療通訳の教育・活用方法の検討

(1) HIV 及び結核のための医療通訳育成研修の試みとその効果に関する検討

3年間に行った6回の研修に対して、12言語110人の研修参加者が得られた。言語別の人数を表2に示した。

過去の医療通訳経験が「なし」「1年未満」の初心者も47人(42.7%)と約半数であったが、「経験1年以上5年未満」が37人(33.6%)、「経験5年以上」25人(22.7%)であった。

表2. 研修参加者：担当言語毎の人数

担当言語	人数	担当言語	人数
中国語	35	フィリピン語	4
英語	32	ロシア語	3
スペイン語	11	韓国語	2
ネパール語	10	タイ語	2
ポルトガル語	5	ミャンマー語	1
ベトナム語	4	インドネシア語	1

結核と HIV に関わる通訳を行う上で特に重要となる知識が研修によってどの程度習得されているかを評価するために、研修の前後での正答率の比較を行った。全ての質問で正答率は上昇していた(表3)。

表3. 結核・HIVの知識 (n=103)

問い	研修前 正答数(率)	研修後 正答数(率)
結核		
1.標準治療の薬剤数	18 17.5	95 92.2
2.感染性のある結核	70 68.0	88 85.4
3.特徴的な症状	69 67.0	85 82.5
4.主な副作用の知識	40 57.1	60 85.7
5.診断に有用な検査	56 54.4	93 90.3
HIV		
6.HIVの感染経路	96 93.2	98 95.1
7.AIDSとCD4値	24 23.3	96 93.2
8.主な日和見感染症	32 45.7	55 78.6
9.HAARTの薬剤数	43 41.7	82 79.6
10.HIVの治療予後	52 50.5	97 94.2

結核や HIV に対して恐怖感がないか、結核患者・エイズ患者へ支持的な態度を持っているかに

関係する質問を行った。いずれの設問についても、望ましくない認識や・行動意志が減少し、望ましい認識や行動意志が増加していた。

(2) 医療通訳のロールプレイによる技能評価の取り組み

3年間3回のロールプレイ研修で合計44人の研修参加者があった。

1) 1年目ロールプレイ実演の評価結果

1年目の参加者の得点を表4に示した。通訳活動期間が長い人の方が、得点が高い傾向があった。

2) 2年目ロールプレイ実演の評価結果

初心者を中心とした研修であったため、評価シートによる評点(得点)と所要時間の両面で評価した。中国語参加者の評点と所要時間の散布図を図2に示した。

表4. 1年目の参加者の評価

参加者	使用言語	活動期間	実施シナリオ	満点	得点	100点換算 得点
1	中国語	8年		38	33	86.8
2	中国語	8年		30	21.5	71.7
3	中国語	7年	前半	32	19	59.4
4	中国語	2年	後半	28	9	32.1
5	中国語	13年		43	43	100.0
6	中国語	1年	前半	32	13	40.6
7	ベトナム語	1年	一部	30	15.5	51.7
8	ベトナム語	1年	一部	25	7	28.0
9	ネパール語	0年	一部	27	15	55.6
10	ネパール語	5年	一部	20	18.5	92.5
11	ネパール語	20年	一部	20	19	95.0

評点と所要時間を通訳能力の適確性と運用性として把握するならば、1回目に比べて、2回目の方が適格性と運用性ともに上昇傾向にあった。

3) 3年目ロールプレイ実演の評価結果

通訳技能の数値評価の視点は実演の所要時間に凝縮されるものとみなして二回の実演に係る所要時間の変化を評価することとした。まず通訳抜き各シナリオの対話を読み上げる時間(実演前に指導スタッフにより測定)をシナリオ基準時間

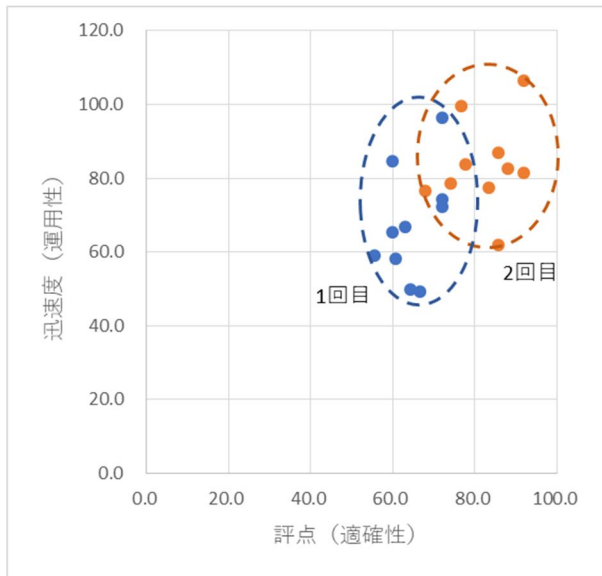


図2 1回目と2回目の評点と所要時間の相関

とし、基準時間の1.5倍をスムーズな通訳対応とみなして通訳の「標準所要時間」として設定した。その上で各実演者が二回の実演においてかかった時間を各参加者の通訳所要時間として測定した。中国語参加者の実演の評価を基に、二回の実演の迅速度を散布図で示したものが図4である。

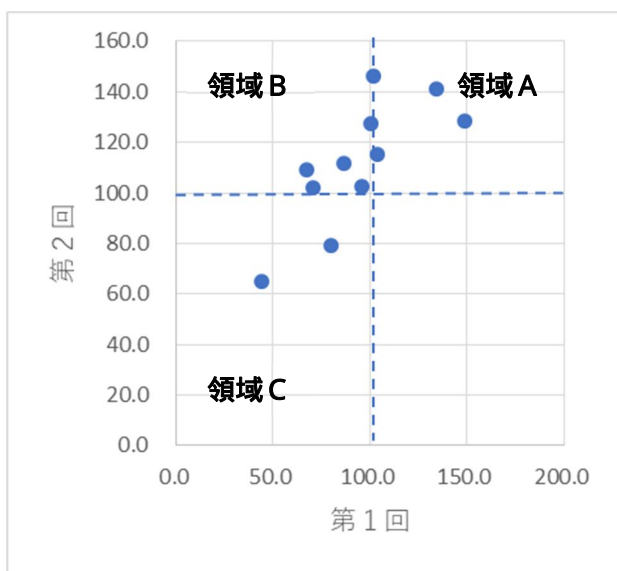


図3 . 1回目と2回目の所要時間の相関

図3では、次の基準で領域を分類している：
領域A：1回目、2回目とも迅速度100超（標準所要時間以内）

・領域B：1回目は迅速度100以下、2回目は100超

・領域C：1回目、2回目とも迅速度100以下（標準所要時間以上）

この分類の意味するところは、領域A、Bの参加者は通訳基礎技能があり、領域Cの参加者は通訳基礎技能が不足しているということである。

4.海外のエイズ対策に関する情報収集

(1)台湾のHIV対策の状況

台湾における2014年の新規HIV感染者は2236人であった⁴⁾。近年、男性同性愛者(MSM)でHIV新機感染が増加している。高雄にあるSunshine Queer Center (SQC)は、2010年からMSMのためのコミュニティーセンターを開設し、ゲイ男性に居場所を提供するとともに、表5に示した様な活動を展開していた。

表5 SQCの1週間の主な活動

曜日	活動
月	HIVとHPVの検査とカウンセリング、 医師の訪問診療
火	休み
水	HIVとHPV検査とカウンセリング
木	HIVとHPV検査とカウンセリング
金	自由活動（講演会、ヨガ・マッサー ジ・英会話教室）
土	
日	

(2)中国におけるHIV対策の状況

2015年のHIV感染者数は501,000人、新規感染者数は115,000人であった。2014年には295,398人がARTを受療していた。成人のHIV感染割合は0.037%と低いが、MSMでは7.7%（2014年）、薬物使用者では6.0%（2014年）と、特定のリスクグループにおける割合は高かった⁵⁾。

Blue City Holdings (BCH)がBluedという出会い系アプリを運営しており、2017年2月時点の会員数は2700万人で、日本の会員数は1万人程度とのことであった。BCHの社会貢献活動を担当しているDanlanという組織が、HIV感染予防や感染者の支援のためのプラットフォームをインターネット上につくり、中国国内のNGOに

よる HIV 感染予防に関する情報発信のサポートを提供していた。また、HIV 検査を受検できる施設も運営していた。

広同網は、広東省広州市を拠点に MSM の支援目的として活動している NGO である。2017 年 2 月現在、登録者は約 200 万人であった。健康教育、HIV 検査の推奨と提供、HIV 感染者へのカウンセリング等の支援を行っていた。

(3) ベトナムの HIV 対策の状況

2016 年現在、HIV 感染者数は 25 万人、約 12 万人 (47%) が ART を受療していた⁶⁾。

ホーチミン市内には 17 の community-based organization (CBO) があり、MSM、トランスジェンダーの人々 (TG)、セックスワーカー、薬物依存者などの約 35,000 人の key populations に支援を行っていた。

これらの CBO と民間クリニックが共同で、Galant というクリニックを 2017 年に開設し、TG へのカウンセリング、HIV 検査と治療、PrEP、Post-Exposure prophylaxis (PEP) 等を提供していた。

ホーチミン市内の NGO である CARMAH は、2016 年 5 月から 1 年間、TestSGN を実施し、5000 人以上の HIV 検査の受検を達成した。

(4) フィリピンにおける HIV 対策の状況

2017 年現在、6 万 8000 人が HIV 陽性であり、HIV 感染を自認しているのは 48,000 人 (70.6%)、そのうち抗 HIV 多剤併用療法 (ART) を受療している者は 25000 人 (52.1%)、そのうちウイルス量を検出限界以下に抑えられている者の割合は不明であった⁷⁾。

フィリピンでは、MSM と TG を中心に新規 HIV 感染者が増加しており、その大半が都市部で報告されていることから、都市部における HIV 対策を強化している。

Loveyourself は、2011 年に設立された NGO で、マニラ市とその近郊の MSM と TG を主な対象として活動をしている。医療従事者やボランティア

により、HIV 検査から ART の提供までをワンストップサービスとして提供しており、2018 年 6 月現在、2800 人が ART を受療していた。

(5) インドネシアの HIV 対策の状況

2017 年末現在の HIV 感染者数は 63 万人であった。セックスワーカー、ゲイ男性及び男性同性愛者、薬物使用者、トランスジェンダーの人々、収監者における感染者の割合が高い。新規感染者は減少傾向にあるが、AIDS 関連死亡数が 39,000 人で、2010 年と比較して 69% 増加していた⁸⁾。

Indonesia AIDS Alliance は 2011 年に設立された団体で、HIV 感染者や key populations に関するアドボカシーやキャンペーン、政府活動のモニタリングを行っている。

AIDS Healthcare Foundation は、インドネシア支部を 2016 年にジャカルタに開設し、ジャカルタと西ジャワ州の 4 郡を対象に、HIV 検査の受検促進、医療機関の職員を対象とした研修、メディアキャンペーン、HIV 陽性の母親から生まれた乳児への粉ミルクの提供などを行っている。

G・A・Y・a はスラバヤ市にある団体で、1) セクシャリティーに関する教育と研究、2) 一般大衆の啓蒙とアドボカシー、3) セクシャルヘルスに関するサービスを提供していた。

Yayasan Orbit は、薬物使用者とセックスワーカーへの支援を、公的な一次医療施設である Puskesmas と連携しながら提供していた。

(6) リオ五輪期間中の HIV 対策

2016 年に開催されたリオ五輪期間中に、リオ市を 117 万人 (うち 41 万人が外国人) が訪問した⁹⁾。五輪期間中に、リオ市保健事務局が中心となり、ブラジル保健省、UNAIDS との連携のもと、HIV 対策を実施した。リオ市保健事務局は、国際オリンピック委員会からの要請に伴い、男性用コンドームを約 56 万個配布した。また、「コンドームを使おう」という 3 カ国語 (ポルトガル語、スペイン語、英語) のポケットリーフレットを 28 万部配布した。更に、公的医療施設において、HIV

検査やARTを紛失した人に対するART提供を行った。

リオ市保健事務局の担当者によると、リオ五輪語にHIVや性感染症の罹患数が増加したという報告はないということであった。

D. 考察

1. 検査の受検に結びつく効果的な介入方法の検討

留学生を対象に行ったHIV検査等に関する知識や利用状況に関するヒヤリングの結果を踏まえ、留学生の中でも人数が多い中国、ベトナム、ネパール出身者を対象としたHIVに関する知識、主観的HIV感染リスク、HIV検査に関する知識や利用状況等に関するアンケート調査を実施した。その結果、回答者の約半分がHIV検査の受検を希望していたが、どこで受検できるのかを知っている者は15%程度であった。受検を促進する要因として、「無料」や「プライバシーの厳守」をあげている者が多かったが、日本の保健所では「無料」「匿名」で受検できることを知っていた者は6%程度であった。本研究の結果は、留学生を含めた、来日してからの期間が比較的短い外国人のHIV検査へのアクセスを向上するには、HIV検査に関する情報を効率的に伝えることと、保健所等での多言語対応を促進することが必要であることを示唆している。

この結果を受けて、保健所におけるHIV検査を留学生に周知する方法として、オンラインビデオ（中国語、ベトナム語、ネパール語）の有効性を検討したところ、HIV検査に関するオンラインビデオを鑑賞した群の方が、鑑賞しなかった群に比べて、鑑賞7日後においても、HIV検査を受検できる場所に関する知識と検査が無料匿名で提供されることに関する知識を有意に高い割合で維持していることがわかった。この結果は、オンラインビデオが彼らのHIV検査に対する主観的アクセスを向上する上で有効であること示していると考えられる。

留学生を対象とした3種類の調査を実施したが、

いずれも対象者を無作為抽出ではなく、コンビニエント・サンプリングにより調査への協力者を集めた。そのため、これらの結果は日本語学校に在籍している3カ国からの留学生に一般化することはできない。しかし、留学生の様な集団に対して無作為抽出によって対象者を選定することは難しく、コンビニエント・サンプリングが現実的な方法であると考えられる。

上述の様な限界はあるが、増加が著しい日本語学校の留学生を対象にHIV検査へのアクセスに関する調査はほとんどないため、この集団への対応を検討する上で、本研究は有用な情報を得ることができたと考える。

今後は、日本語学校の留学生から得られた知見を踏まえて、技能実習生や特定技能一号の資格で在留する外国人のHIV検査へのアクセスに関する状況を把握することが重要である。

2. 自治体におけるHIV検査時の説明資料の効果的な活用方法の検討

日本におけるHIV陽性報告の中で外国人が20%以上を占める状況は1990年代から長らく続いてきた。しかし、多言語対応は進まず、急増する外国人の検査ニーズに対応ができていない状況であることから、より多くの保健所等でHIV検査の多言語対応を進めることが求められている¹⁰⁾。

多言語での対応を支援する目的で先行研究班が作成した「支援ツール」に対して、検査担当者の評価は比較的良好であったが、出された要望などを踏まえ、従来のものを10言語に対応するとともに、受検者自身が自分のスマートフォンで説明が読めるような形に改変をしたバージョンでの提供を行うこととなった。

今回改定した支援ツールは、外国語通訳が不在の検査施設でもプレカウンセリングから採血まで、もしくは迅速検査及び陰性結果の告知までに対応し、陽性告知の場合に通訳をつけるようにするという形で一般の施設でも言葉の不自由な外国人の対応ができるようにすることを目指している。

通訳に関しては、これまで英語・スペイン語・ポルトガル語・タイ語では HIV 分野を対応する通訳が多数育成されていたが、近年陽性者が増えてきた中国語や他のアジア言語の HIV に対応した通訳は育成が大きく遅れている。今回、保健所からの依頼を受けて研修修了者の中から 13 件の通訳派遣が実施できたことは一つの成果である。しかしながら育成された通訳の言語・地域には偏りがあり全国的な通訳供給体制の確保にはまだ課題が多い。今回の調査で多数の通訳者が地方でも結核の対応で派遣されていることが分かり、今後結核と HIV の通訳を連結して育成することの有効性を補強する知見となった。

3.HIV 及び結核の検査・治療に活用できる医療通訳の教育・活用方法の検討

(1) 医療通訳育成研修について

研修の参加者の募集に当たっては、自治体などに医療分野の通訳派遣の経験がある NPO や国際交流協会の関係者を主な対象としたため、多様な言語の通訳者による参加があった。しかし、英語や中国語のように学習者が多い言語は多数の参加があったが、近年患者数が増加しているベトナム・ネパールなどのアジア諸言語の通訳者の参加は限定的であった。HIV や結核の診療場面でもこれらの言語の依頼が増えており人材確保が急務である。

外国育ちの参加者が多かったことから研修による効果に一定の難しさが予想されたが、研修によって正答率が 51.9%から 88.1%へと大きく上昇したことや、認識や行動意志も望ましい変化が示されたことより、研修の効果は十分認められたと考えられた。今後、日本語以外の言葉が母語である外国人に対して確実に知識を伝達するための効率的な研修のスキルについてさらに検討する必要があるだろう。

平成 30 年度は、当研究班が、都内の保健所の協力のもと、日本語学校生の間で人口が多い中国語、ベトナム語とネパール語の 3 言語の通訳者付きの HIV 抗体検査を実施した。中国語以外の 2 言語

の通訳者の確保は困難が予想されたが、2 言語で合計 5 人の参加者が得られ無事育成を行うことができた。いずれも NPO などの事業で既に医療通訳としての派遣経験がある人材であり、一般的な医療通訳の経験者に HIV や結核の研修を行うことが人材を育成する上で実効性があると考えられた。

(2) ロールプレイ研修について

3 回にわたる本研修の成果として、ロールプレイ研修のひな型を作成することができた。参加者の多くが比較的通訳経験年数が短い者が多かったということもあり、ロールプレイ研修が果たした役割は、現場での経験値の低い通訳志望者に医療現場の模擬体験をしてもらい、未経験からくる心理的ストレスを軽減し、医療従事者や患者への対応の要領を体感して修得してもらうということであった。

今後、適切な通訳技能評価とフィードバックを充実させることで、各参加者の問題点の改善・確認が強化されるならば、参加者の満足度が高まり、技能向上意欲を振作することができるものと考ええる。

今後の課題としては、日本語母語話者の参加を増やすことと、少数言語の医療通訳者を確保することである。後者については、留学生の活用が現実的であると思われることから、留学生を対象とした研修の可能性を模索したいと考える。

4.海外のエイズ対策に関する情報収集

アジア周辺国のうち、日本への来訪者が多い国々における HIV の現状及び NGO による対策と、リオ・デ・ジャネイロ市におけるオリンピック・パラリンピック開催期間中の HIV 対策について調べた。

調査をした国は、我が国よりも HIV 感染割合が高く、感染者が MSM、TG、薬物使用者、セックスワーカーに集中している傾向があった。

台湾は、PrEP や唾液による迅速検査キットの導入など、HIV 感染予防に対して、新しい技術の活用を積極的に検討していた。中国では、MSM を

主な対象とした出会い系アプリを通して、HIV 感染予防に関する情報や HIV 検査へのアクセス改善を行っていた。

ベトナムのホーチミン市では、地域の組織と民間クリニックが共同で性的マイノリティーにも優しいクリニック (Galant) を開設し、HIV 検査や ART へのアクセス改善を行っていた。フィリピンのマニラにおいても、Loveyourself が HIV 検査から ART 受療までのワンストップサービスを、多くのボランティアの参加を得ながら提供していた。

インドネシアでは、Puskesmas でも ART を受療できるような仕組みが導入されていた。しかし、HIV 感染者や key populations に対するスティグマや差別の問題が大きいことが、HIV 検査や ART を利用する上での障壁となっている様であった。

入国管理法が改正されたことから、今後ますますこれらの国々を含めた周辺国からの入国者数が増加することが予想されるため、各国の HIV の流行や対策の状況に関する情報収集や対応している NGO との連携は重要になると考える

リオ五輪における HIV 対策については、五輪のために来訪する人々に対して、何か新しいことを行ったというよりも、それまでブラジルの公的医療施設において提供されていたサービスを、五輪仕様で若干改変して対応したという印象がある。医療施設での対応については、医療通訳を配置することなく、どの医療施設でも Google 翻訳を使用し対応することになっていたということであった。

リオ市の担当者は、五輪期間中の HIV 対策は成功したとの見解を示していたが、世界的に問題となっている若い MSM の感染予防や性の多様性と人権について考える仕掛けがなかったため、NGO 関係者からは、HIV 対策については、オリンピックレガシーは何もなかったという意見もあった。2020 年の東京オリンピック・パラリンピックにおける HIV 対策を検討するにあたり、期間中の対策のみではなく、その後も活かせるための仕組みづくりや啓発を検討することが重要

になるのではないかとと思われる。

E. 結論

在留外国人の中でも近年増加が著しい日本語学校に在籍している中国、ベトナム、ネパール出身の留学生を対象として、HIV に関連した知識や意識、HIV 検査へのアクセスについて調べ、主観的アクセスを改善しうるオンラインビデオを作成した。また、保健所等での HIV 検査のプレカウンセリングと陰性告知における多言語対応の実施に向けた支援ツールを作成した。更に、陽性告知の際に活用できる医療通訳者の養成や確保を行って来た。これらの成果をもとに、短期間ではあったが、一地域の保健所の HIV 検査事業にアジア 3 言語の医療通訳者を派遣する形の多言語対応のモデルを試行し、通訳を介した HIV 検査を提供することができた。アジア周辺国の HIV 対策を行っている NGO 等とのネットワークも出来つつあり、HIV に関連したサービスに関する情報提供のためのチャンネルの多様化が期待される。

入国管理法が改正されたことで、アジアの周辺国からの在留外国人の増加が予想される。本研究班の 3 年間の成果を組み合わせ、自治体や NPO と連携をしながら、より効率的な HIV 検査や治療における多言語対応のあり方を検討していく必要がある。

参考文献

1. 厚生労働省エイズ動向委員会・平成 26 年エイズ動向委員会年報, 2015
2. 仲尾唯治、他・エイズ拠点病院を受診した外国人の初診時 CD4 に影響を与える要因の調査. 「外国人におけるエイズ予防指針の実効性を高めるための方策に関する研究」平成 26 年度総括・分担研究報告書・21-36, 2015
3. 日本経済新聞 改正入管法が成立へ 14 業種、外国人の就労拡大
(<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ038701380X01C18A2SHA000/>、平成 31 年 3 月 20 日閲覧)

- 4 . Taiwan Health and Welfare Report 2015
(http://www.mohw.gov.tw/EN/Ministry/DM2.aspx?f_list_no=475&fod_list_no=845、平成 29 年 3 月 19 日閲覧)
- 5 . HIV and AIDS in China
(<https://www.avert.org/node/416/pdf>、平成 29 年 3 月 20 日閲覧)
- 6 . Vietnam Key Facts on HIV
(<http://www.aidsdatahub.org/Country-Profiles/Viet-Nam>、平成 30 年 3 月 21 日閲覧)
- 7 . UNAIDS Country factsheets Philippines 2017(<http://www.unaids.org/en/regionscountries/countries/philippines>、平成 31 年 3 月 16 日閲覧)
- 8 . UNAIDS Country factsheets Indonesia 2017(<http://www.unaids.org/en/regionscountries/countries/indonesia>、平成 31 年 3 月 16 日閲覧)
- 9 . The Rio Times August 24, 2016
(<http://riotimesonline.com/brazil-news/rio-business/rio-de-janeiro-received-1-17-million-visitors-during-olympics/>、平成 29 年 3 月 20 日閲覧)
- 10 . 仲尾唯治. 新エイズ予防指針に基づく全国自治体の在日外国人対応に関する認識と現状 (第 2 報) . 日本エイズ学会誌 17:477;2015

F. 研究発表

1 . 論文発表

- 沢田貴志, 山本裕子, 樽井正義, 仲尾唯治: エイズ診療拠点病院全国調査から見た外国人の受療動向と診療体制に関する検討. 日本エイズ学会誌 18:230-239, 2016
- 張弘 (宮首弘子) . 医療通訳者研修におけるロールプレイの定量的評価の試み. 杏林大学外国語学部紀要第 30 号. 187-205, 2018
- 張弘 (宮首弘子) . 医療通訳者研修におけるロールプレイの定量的評価の試み . 杏林大学外国語学部紀要第 31 号. 53-74, 2019

- 北島勉. 2016 リオ五輪期間中の HIV 対策. 日本エイズ学会誌 20 (2) : 165-170 , 2018 .
- 梶本祐介, 北島勉, 沢田貴志, 宮首弘子 HIV 感染に対する Pre-Exposure Prophylaxis (PrEP) の費用対効果に関する文献レビュー 日本エイズ学会誌 20 (2) : 101-105 , 2018 .
- Yasukawa K, Sawada T, Hashimoto H, Jimba M. Health-care disparities for foreign residents in Japan. The Lancet 393, 2019: 873-874.

2 . 学会発表

- 沢田貴志, Shakya P, 宮首弘子, 北島勉. 結核と HIV の動向との関連で見た日本語学校留学生の属性の変化 . 日本国際保健医療学会学術集会 . 東京: 2018
- 沢田貴志. 外国人の健康を守るのは誰か ~ 医療の現場から見えてきたこと . 日本社会医学会学術集会 . 栃木. 2018
- T Sawada. Access to health care for migrants in Japan, Past and Present. Symposium "Access to health care for overseas residents in Japan" . Joint Academic meeting of Global Health. Tokyo. 2017
- 沢田貴志, 宮首弘子, 北島勉. 外国人 HIV の動向予測を踏まえた多言語受検・診療支援体制構築の取組み. 第 31 回日本エイズ学会学術大会 . 東京. 2017
- T Sawada. Health in vulnerable population-working with migrant communities in Japan. Keynote speech. 1st International Conference on Health in Vulnerable Population. Mahidol Universty. Bangkok, 2017
- 沢田貴志. 外国人医療の現場からの提言. シンポジウム「医療通訳者の認証と教育研修のシステム: 言葉と文化の壁を乗り越える保健医療サービスをめざして」. グローバルヘルス合同学会. 東京, 2017
- 梶本祐介, 北島勉, 沢田貴志, 宮首弘子 「Pre-

exposure prophylaxis の費用対効果に関する文献レビュー」 第 31 回日本エイズ学会学術大会 東京、2017 年

T Kitajima, T Sawada, H Miyakubi. Toward improving access to HIV testing and treatment among non-Japanese residents in Japan: a pilot seminar for producing HIV friendly medical interpreters. 2nd Asia-Pacific Conference on AIDS & Co-infections. Hong Kong, June 2017.

P Shakya, T Sawada, H Miyakubi, T Kitajima. Factors associated with perceived access and utilization of HIV testing services among international students studying in Japanese language schools in Tokyo. 22nd International AIDS Conference. Amsterdam, July 2018.

T Kitajima, T Sawada, H Miyakubi. Toward improving access to HIV testing and treatment among non-Japanese residents in Japan: the result of the seminar for producing medical interpreters functional for HIV infections. The 50th Asia-Pacific Academic Consortium for Public Health conference. Kota Kinabalu, Malaysia, September 2018.

P Shakya, T Sawada, H Miyakubi, T Kitajima. Factors associated with perceived risk and knowledge of Tuberculosis among international students studying in Japanese language schools in Tokyo. 2018 American Public Health Association Annual meeting. San Diego, November 2018.

P Shakya, T Sawada, H Miyakubi, T Kitajima. Factors associated with perceived access and utilization of Tuberculosis diagnosis and treatment services among international students studying in Japanese language schools in Tokyo. 2018 American Public Health Association Annual meeting. San Diego, November 2018.

北島勉、沢田貴志、宮首弘子、Shakya Prakash. 都

内日本語学校の留学生の HIV に関する主観的感染リスクと HIV 検査受検の状況. 第 32 回日本エイズ学会学術集会 大阪、2018 年 12 月。

梶本祐介、北島勉、沢田貴志、宮首弘子 「Pre-exposure prophylaxis の費用対効果に関する文献レビュー」 第 31 回日本エイズ学会学術大会 東京、2017 年

G. 知的所有権の取得状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし